

別紙

I. 事業評価総括表(令和元年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道北下・長岡線 舗装補修工事(1)	吉岡町	6,622,000	4,400,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道北下・長岡線 舗装補修工事<1>					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		吉岡町					
交付金事業実施場所		吉岡町大字北下地内					
交付金事業の概要		舗装補修工事L=180.0m 表層工A=1250.1m <sup>2</sup> 区画線工一式					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策:第5次吉岡町総合計画(後期基本計画)(平成28年度～令和2年度)5安全・便利 住みよい安全で便利なまち 5-9 道路・交通 (1)道路交通 (2)生活道路の整備・維持管理・都市計画道路の整備を促進し、道路交通のネットワーク化を図るとともに、町道については、交通事故防止など緊急度を総合的に勘案し、計画的な整備と維持管理に努めます。 目標:生活環境改善実施率 現況値32.4%(平成30年度) 目標値100%(令和4年度)					
事業開始年度		平成29年度	事業終了(予定)年度		令和4年度		
事業期間の設定理由		当該路線の整備に6年を要するため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和元年度			
	生活環境改善実施率 100%	生活環境が改善された累計施工面積 ÷ 全体計画面積 (8070m <sup>2</sup> ) × 100	成果実績	%	47.9		
			目標値	%	100		
			達成度	%	47.9%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、生活環境が累計で47.9%、今年度分の施工で15.4%の補修を終えたことにより、地域住民の生活環境の改善を大幅に図ることができました。工事現場付近には、小学校や保育園等の施設があることや抜け道として利用する車両が多いことから、車両の迂回先や施工時期、施工の時間帯等を工夫し、来年度への改善点、反省点として成果及び効果の向上を図っていきます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	道路事業の進捗率 当初設計に対する実績		活動実績	m <sup>2</sup>	1362	1254	1250
			活動見込	m <sup>2</sup>	1274	1202	1134
			達成度	%	106.9%	104.3%	110.2%

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総事業費	6,026,400	5,842,800	6,622,000	
交付金充当額	4,513,000	4,504,000	4,400,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	4,513,000	4,504,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
道路工事	指名競争入札	株式会社大井組	6,622,000	
交付金事業の担当課室	産業建設課都市建設室			
交付金事業の評価課室	産業建設課都市建設室			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。